

印の項目以外は、再審査申請の直前に受けた経審と同じ内容を記入する。

~~経営規模等評価申請書~~
~~経営規模等評価再審査申立書~~
~~総合評定値請求書~~

令和 年 月 日

~~建設業法第27条の26第2項の規定により、経営規模等評価の申請をします。~~
~~建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。~~
~~建設業法第27条の29第1項の規定により、総合評定値の請求をします。~~

この部分を見え消しする。

再審査申請日を記入

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

地方整備局長
北海道開発局長
大分県知事 殿

申請者

行政庁側記入欄	項番	請求年月日
申請年月日	01	令和 年 月 日

直前に受けた経審以降、許可更新を行った場合は更新後の年月日を記入

申請時番号	02	大臣知事コード	12	国土交通大臣知事許可(般特)	14	第 号	19	許可年月日	20	年	24	月	24	日
-------	----	---------	----	----------------	----	-----	----	-------	----	---	----	---	----	---

前回の申請時番号	03	大臣知事コード	12	国土交通大臣知事許可(般特)	14	第 号	19	許可年月日	20	年	24	月	24	日
----------	----	---------	----	----------------	----	-----	----	-------	----	---	----	---	----	---

審査基準日	04	令和 年 月 日
-------	----	----------

申請等の区分	05	12
--------	----	----

「4」を記入

処理の区分	06	12	14
-------	----	----	----

法人又は個人の別	07	12	(1.法人 2.個人)	13	14	19	資本金額又は出資総額 (千円)	23	24	29	34	法人番号
----------	----	----	-------------	----	----	----	-----------------	----	----	----	----	------

商号又は名称のフリガナ	08	12	14	19	24	29
-------------	----	----	----	----	----	----

商号又は名称	09	12	14	19	24	29
--------	----	----	----	----	----	----

代表者又は個人の氏名のフリガナ	10	1
-----------------	----	---

代表者又は個人の氏名	11	1
------------	----	---

主たる営業所の所在地市区町村コード	12	14
-------------------	----	----

主たる営業所の所在地	13	14	19	24	29
------------	----	----	----	----	----

郵便番号	14	19	24	29	電話番号
------	----	----	----	----	------

許可を受けている建設	15	12	14	19	24	29	34	39	(1.一般 2.特定)
------------	----	----	----	----	----	----	----	----	-------------

経営規模等評価対象建設業	16	12	14	19	24	29	34	39
--------------	----	----	----	----	----	----	----	----

項番08から14について
商号(名称)、代表者氏名、主たる営業所の所在地等は、再審査申請日時点のものを記入する。
前回申請時から変更がある場合は、変更届の写しを添付すること。

自己資本額 (千円) (1.基準決算) (2.2期平均)

基準決算	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> (千円)
直前の 審査基準日	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> (千円)

利益額 (2期平均) (千円) 利益額 (利払前税引前償却前利益) = 営業利益+減価償却実施額

審査対象事業年度	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度
営業利益 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> (千円)	営業利益 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> (千円)
減価償却 実施額 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> (千円)	減価償却 実施額 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> (千円)

技術職員数 (人)

登録経営状況
分析機関番号

経営状況分析を受けた機関の名称

工事種別別完成工事高、工事種別元請完成工事高については別紙一による。
技術職員名簿については別紙二による。
その他の審査項目(社会性等)については別紙三による。

再審査申請の直前に受けた経審結果通知書の
通知年月日を記入する。

記入しない

経営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記入すること。

審査結果の通知番号	審査結果の通知の年月日
第 <input type="text"/> 号	令和 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日
再審査を求め る事項	再審査を求め る理由
令和5年1月1日の再審査の特例に関する事項	制度改正のため

再審査申請の内容についての問い合わせ
や補正指示等に対応できる人の連絡先等を
記載する。

このとおりに記入

連絡先

所属等

氏名

電話番号

ファックス番号

再審査申請の直前に受けた経審の写しを添付する。
(前回と同じ内容を記載する。変更は認めない)

工事種類別完成工事高 工事種類別元請完成工事高

申請者 _____

項番	3 1	審査対象事業年度の前審査対象事業年度又は 前審査対象事業年度及び前々審査対象事業年度 自 12 年 14 月 至 16 年 18 月 審査対象事業年度の前審査対象事業年度 年 月 ~ 年 月 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度 年 月 ~ 年 月	審査対象事業年度 自 20 年 22 月 至 24 年 26 月 28 (1.2年平均) (2.3年平均)	計算基準の区分	
業種 1	完成工事高(千円)	元請完成工事高(千円)	完成工事高(千円)	元請完成工事高(千円)	
3 2	15 19 24	25 29 34	35 39 44	45 49 54	
工事の種類	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表			
工事	審査対象事業年度の前審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度	審査対象事業年度の前審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度			
3 2	15 19 24	25 29 34	35 39 44	45 49 54	
工事の種類	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表			
工事	審査対象事業年度の前審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度	審査対象事業年度の前審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度			
3 2	15 19 24	25 29 34	35 39 44	45 49 54	
工事の種類	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表			
工事	審査対象事業年度の前審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度	審査対象事業年度の前審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度			
3 3	12 14 19	22 24 29	32 34 39	42 44 49	
工事の種類	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表			
その他 工事	審査対象事業年度の前審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度	審査対象事業年度の前審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度			
3 4	12 14 19	22 24 29	32 34 39	42 44 49	
合計					
契約後V Eに係る完成工事高の評価の特例 (1. 有 2. 無)					

その他の審査項目 (社会性等)

建設工事の担い手の育成及び確保に関する取組の状況

雇用保険加
健康保険加
厚生年金保
建設業退職
退職一時金

赤枠で囲んだ部分のみ追記・変更を認める。
なお、建設機械の追加については、本改正で新たに評価対象となる機械 (締固め用機械・解体用機械・ダンプ・高所作業車)の追加のみを認める。

法定外労働災害補償制度加入の有無

4 | 0 | 0 | 3 [1.有、2.無]

若年技術職員の継続的な育成及び確保

4 | 7 | 0 | 3 [1.該当、2.非該当]

技術職員数 (A)	若年技術職員数 (B)	若年技術職員の割合 (B/A)
(人)	(人)	

新規若年技術職員の育成及び確保

4 | 8 | 0 | 3 [1.該当、2.非該当]

新規若年技術職員数 (C)	新規若年技術職員の割合 (C/A)
(人)	

CPD単位取得数

4 | 9 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 (単位)

技術者数 11 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 (人)

技能レベル向上者数

5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 (人)

技能者数 9 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 (人)

控除対象者数 15 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 (人)

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定の状況

5 | 1 | 0 | 3 [1.えるほし認定(1段階目)、2.えるほし認定(2段階目)、3.えるほし認定(3段階目)、4.プラチナえるほし認定、5.非該当]

次世代育成支援対策推進法に基づく認定の状況

5 | 2 | 0 | 3 [1.くるみん認定、2.トライくるみん認定、3.プラチナくるみん認定、4.非該当]

青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定の状況

5 | 3 | 0 | 3 [1.ユースエール認定、2.非該当]

建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置の実施状況

5 | 4 | 0 | 3 [1.「全ての...」]

審査基準日以前に認証を受けていることがわかる書類の写しを提出すること。
(「基準適合一般事業主認定通知書」の写し等)
認定取り消し・辞退等がある場合は評価対象とならない

建設業の営業継続の状況

営業年数

5 | 5 | 0 | 0 | 0 | 5 (年)

備考 (組織変更等)
年月

民事再生法又は会社更生法の適用の有無

5 | 6 | 0 | 3 [1.有、2.無]

認可日	再生手続又は更生手続終結決定日
令和 年 月 日	令和 年 月 日

防災活動への貢献の状況

防災協定の締結の有無

5 | 7 | 0 | 3 [1.有、2.無]

法令遵守の状況

営業停止処分の有無

5 | 8 | 0 | 3 [1.有、2.無]

指示処分の有無

5 | 9 | 0 | 3 [1.有、2.無]

建設業の経理の状況

監査の受審状況

6 | 0 | 0 | 3 [1.会計監査人の設置、2.会計参与の設置、3.経理処理の適正]

公認会計士等の数

6 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 (人)

二級登録経理試験合格者等の数

6 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 (人)

ショベル系掘削機、ブルドーザー、トラクターショベル、モーターグレーダー、ダンプ車(土砂の運搬が可能な全てのダンプ)、移動式クレーン、締固め用機械、解体用機械、高所作業車(作業床の高さ2m以上)の保有台数を記載。
いずれの建設機械も審査基準日時点で所有又は1年7月以上のリース契約が締結されており、法定検査が行われていることが必要。
この項目を申請する場合は、旧基準により経営事項審査を受審した際に提出した「建設機械保有状況内訳書」及び本再申請に伴い新たに評価対象となる建設機械を追加した「建設機械保有状況内訳書」の両方を提出すること。

研究開発の状況

研究開発費 (2期平均)

6 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 (万円)

建設機械の保有状況

建設機械の所有及びリース台数

6 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 (台)

国又は国際標準化機構が定めた規格による認証又は登録の状況

エコアクション21の認証の有無

6 | 5 | 0 | 3 [1.有、2.無]

審査基準日が認証の有効期限内に含まれていることが要件。
「認証・登録証」の写しを添付すること。
なお、ISO9001及びISO14001の両方の認証を取得している場合は、エコアクション21の取得は評価対象とならないことに留意すること。

ISO9001の登録の有無

6 | 6 | 0 | 3 [1.有、2.無]

ISO14001の登録の有無

6 | 7 | 0 | 3 [1.有、2.無]

技術職員名簿

頁 項番 12 14 頁 申請者 _____
数 8 1

通番	新規掲載者	氏名	生年月日	審査 基準日 現在の 満年齢	業種 コード	有資格 区分 コード	講習受講 業種 コード	有資格 区分 コード	講習受講	監理技術者資格者証 交付番号	CPD単位 取得数
			年 月 日		12	14	19				
1			年 月 日		8 2						
2			年 月 日		8 2						
3			年 月 日		8 2						
4			年 月 日		8 2						
5			年 月 日		8 2						
6			年 月 日		8 2						
7			年 月 日		8 2						
8			年 月 日		8 2						
9			年 月 日		8 2						
10			年 月 日		8 2						
11			年 月 日		8 2						
12			年 月 日		8 2						
13			年 月 日		8 2						
14			年 月 日		8 2						
15			年 月 日		8 2						
16			年 月 日		8 2						
17			年 月 日		8 2						
18			年 月 日		8 2						
19			年 月 日		8 2						
20			年 月 日		8 2						
21			年 月 日		8 2						
22			年 月 日		8 2						
23			年 月 日		8 2						
24			年 月 日		8 2						
25			年 月 日		8 2						
26			年 月 日		8 2						
27			年 月 日		8 2						
28			年 月 日		8 2						
29			年 月 日		8 2						
30			年 月 日		8 2						

再審査申請の直前に受けた経費の写しを添付する。
(前回と同じ内容を記載する。変更は認めない)